

シンポジウム

経済地理学の新たな視点を求めて

発表要旨集

経済地理学会第36回大会

1989年5月20日・21日

於：中央大学駿河台会館

大会プログラム

1. 1989年度シンポジウム・テーマ 『経済地理学の新たな視点を求めて』

2. 期 日 1989年5月20日(土)～21日(日)

3. 会 場 中央大学駿河台記念館(千代田区神田駿河台3-11-5 Tel 03-292-3111)

・JRお茶の水駅ニコライ堂口下車約3分

・営団地下鉄千代田線御茶ノ水駅下車約2分

4. 日 程

5月20日(土) 13:00～14:45 幹事会(明治大学研究棟4F第4会議室)
15:00～17:00 評議員会(中央大学駿河台記念館6階小会議室)

5月21日(日) ・シンポジウム・総会(中央大学駿河台記念館2階大会議室)

9:00～11:55 課題報告(主旨説明15分, 報告50分)

12:00～12:30 総会

12:30～13:30 昼食

13:30～14:00 コメント

14:00～17:00 総合討論

・懇親会(中央大学駿河台記念館5階中会議室)

17:30～19:15

5. シンポジウム(5月21日 9:00～17:00)

テーマ『経済地理学の新たな視点を求めて』

(1) 主旨説明 大会準備委員長 古賀正則(一橋大学)

(2) 課題報告

「情報化社会における経済地理学の課題」 寺坂昭信(流通経済大学)

「地域政策論への新たなアプローチ」 金安岩男(東北大学)

「『周辺地域』からみた経済地理学の課題」 岡橋秀典(広島大学)

(3) コメント: 加藤恵正(神戸商科大), 荒井良雄(信州大), 秋山道雄(琵琶湖研究所)

(4) 座 長: 山名伸作(大阪市立大学), 野原敏雄(中京大学)

1989年度シンポジウム開催にあたって 「経済地理学の新たな視点を求めて」

大会準備委員会

経済地理学会第36回大会のシンポジウムは「経済地理学の新たな視点を求めて」という共通テーマのもとで行われることになった。過去5年間にわたり、経済地理学会の大会では、わが国における地域経済の構造変化をめぐる諸問題が中心的課題として取りあげられ、現状分析に焦点をおき、さまざまな角度から検討が加えられてきた。本年の大会では、これまでに得られた知見にもとづき、この間とかく等閑視され勝ちであった方法論上の諸問題、とりわけ最近におけるわが国経済の急激な変化が、地域経済分析の枠組みや視角にいかなる再検討を迫りつつあるかという問題の究明を、シンポジウムの共通の課題としたのである。

わが国経済の最近の変化は、しばしば「国際化」、「ハイテク化」、「ソフト化」、「情報化」、「サービス化」、あるいは産業構造の急激な変化、成長産業や衰退産業の目まぐるしい交替などによって特徴づけられるが、斯学のこれまでの研究は、主としてこうした変化が地域経済に及ぼすインパクトの解明にむけられてきたといつてよいであろう。しかしながら、わが国経済のこのような変化は、産業そのものの概念を大きく変えると同時に、「距離」や「位置」が産業に対してもつ意味を大きく変えつつある。また、わが国経済における情報や技術の役割の重要性が著しく増大するとともに、地域経済に与えるそのインパクトもまた急速に拡大している。こうした状況のもとで、地域経済分析や立地論は従来の概念や分析手法で現状分析を適切に行なうことが可能かどうかが問われているといつてよいであろう。

わが国経済の最近の変化にみられる第2の特徴は、経済政策における地域的観点の重要性の増大にある。その実効性はとも角、今日程経済政策において地域的観点が重視される時代はかつてなかったといつてよいであろう。それは、地域政策や地域計画をますます必要不可欠なものとするであろう。こうした客観的要請に対して、斯学の対応はきわめて立遅れているといわざるをえない。斯学における政策論の方法論的検討や計画手法の体系化は、経済地理学の当面する緊急な課題といつてよい。こうした課題の解決なしには、有効な政策批判も、積極的な政策提言もなし得ないであろう。

identity はくくのかい、つくすものか。

第3に、所得水準の上昇にもなって、次第に価値観が多様化し、生活の質が重要視されるとともに、生活環境の改善、向上が重要な政策的課題となった。こうした変化は、たとえば近年農業の産業としての役割の他に、環境保全としての公益的機能が重視されるようになったことにもあらわ

I

れているように、狭い意味での経済のみに限定しては、地域経済を適切に分析しえないことを示している。われわれは、地域の社会や文化、政治、あるいは住民意識をも研究対象に取り込みながら、地域経済との関連を追究する必要性に迫られているとあってよい。

以上の趣旨にもとづき、本年度の大会では以下の報告のような3点を柱として、それぞれの専門の方から率直かつ大胆な問題提起をしていただき、地域経済分析や立地論が現在抱えている方法論的問題に焦点をあてて、経済地理学活性化のための新たな出発の大会としたい。

情報化社会における経済地理学の課題

寺 阪 昭 信 (流通経済大学)

1. はじめに

近年、情報化社会といわれるようになり、情報は社会のあらゆる面に深く関わり、現代の日本の地域構造を解明しようとする経済地理学の立場にとって重要な視点となってきた。このことはおよそ10年前までには考えられないことであり、現実世界から出発する学問的立場にたつと新たな研究対象が出現したことになる。このことが経済地理学にどのような影響を及ぼすことになるのであろうか。かつて、高度経済成長による地域構造の変化について多くの業績をあげてきた経済地理学としては、現在の高度情報化社会の到来に対しても一定の対応が迫られているといえる。

この情報化は日本経済の国際化とも結び付いて地域構造を大きく変えつつある。生産力の増大が経済の質的な転換をもたらし、そのことにより東京への一極集中を一層促すこととなった。この問題はまた、グローバルな観点からみて空間に対する時間的な要素を取り込むことが必要になるであろう。

地域政策においても情報に関わる施策が数多く提出されるようになった。それらの案がどこまで実行されるのかは現段階においてはいまひとつ確かではないが、少なくとも現在の政策においては情報化社会という観点は戦略的にも戦術的にも不可欠であると見受けられる。これも地域の活性化にどれだけ貢献することとなるのか。各官庁主導のさまざまな計画が全国に存在する。例えば、テクノポリス(26カ所)、テレポート計画(43カ所)、テレトピア計画(63カ所)などである。これに対しては従来の地域計画と異なった空間的な枠組みが必要か否かが検討されるべきであろう。

いままでの経済立地論においては距離のファクターを重視してきたから、新しい技術の発展により距離の摩擦が少なくなり、等費用線概念の有効性を失うとすると、あるいは地域分化を生ずる要因としての費用曲線がその意味を失うとすれば、従来の空間的な理論的根拠が崩れてくることとなる。もちろん、物理的な距離が変化しなくとも費用距離や時間距離が縮小することもある。したがって、物理距離と費用距離、時間距離との関係がどのように変化するのは極めて重要な研究課題として浮かび上がってくる。そのような課題に対してどこから着手するのが良いのか、いまのところ見通しは立っていない。

現在のわれわれの個人生活、および企業や社会の活動において情報に関する新しいテクノロジーを無視して存在し得なくなり、生産からサービスにおよぶあらゆる局面に情報が関わってきている。このことが進展する基盤としては、わが国における高度経済成長以降の電話回線の整備と電話機の普及の高さがある。これにコンピューターを接続させることにより、さらにはデジタル化が進むことで通信ないし情報伝達の面でさまざまな可能性を開いている。

広義に考えると、情報は以前からわれわれの社会生活に大きな作用をもたらしてきたにもかかわらず、どの社会科学の部門においてもとりあげられることが少なかったのは何故なのであろうか。狭義に考えれば科学技術の発展にともない情報処理が容易になり、情報がわれわれにとって身近なものとなってきた。その結果として、個人生活、企業組織、さらに社会構造が変化すれば学問の対象や方法についても当然質的な転換を遂げなければならないように思われる。しかしながら、このような新しい動向のもつ空間的な意味合いを評価するとなると、短期的には難しいことも事実である。

1985年にはNTTによるINSの実験が東京の三鷹・武蔵野地区で開始された。これはかなり限定された実験であったとして評価は低いものであり、全面的な展開による実用化に向かうにはかなりの時間を要するといわれた。しかし、この実験の一部分を使用してISDNによるサービスが東京、大阪を初めとする一部の都市地域において1988年4月から開始されたことからすると、新たな技術の進展は予想以上に早いものであると認めざるをえない。

2. 情報研究の経済地理学的意義

生産の地理学ないしは経済地理学が主として対象としてきたのは第1次、第2次産業部門であって、第3次産業部門に関する研究は小売商業を除くといままでは極めて乏しかった。現在の日本では経済の高度化とともに経済のサービス化が進展し、新しい産業部門が成長してきた。それらは広義に言えば情報産業と結びついている。なかでも、人間の移動や物資の流動、金融の流れに比べて、情報の流れは目に見えないだけに一層扱いにくい。けれども情報流が現代の地域の形成、空間の組織の再編成に大きな意味をもつことは言うまでもないことである。情報は基本的には人間行動のあらゆる局面にかかわるから、人文・社会科学の全分野に関連することとなる。

しかしながら、あえて情報の問題を取り扱うということは、1980年代の社会経済をどのように位置づけるかということと関わってくる。情報産業化は従来の第3次産業から独立した第4次産業ともいべき部門の重要性を浮き上がらせてきた。すなわち、1960年代以降の産業構造の変革は絶えず第3次産業部門の拡大を引き起こしてきたが、その生産量の増大がここにきて質への転換を促した。その結果としての情報化社会の到来である。日本における経済規模の拡大は経済力の増大をもたらし、さらにその展開は膨大な円資金をもって、その影響を国内だけにおしとどめずに、国際経済にも大きな影響を及ぼすようになってきた。新しい局面の展開である。その結果としての国際化が国内の経済活動のあらゆる側面に顔を出すようになってきた。製造業を初めとして金融・通信・サービス・商業などあらゆる部門にわたり、影響を受けている。

それゆえ、産業論として新聞、放送、出版、広告などの情報産業を分析する視点が考えられる。そのうえに、近年では電気通信業（第1種および第2種すなわちVANなど）、情報処理業（ソフ

トウェア業など)、ビデオテックス、パソコン通信などのニューメディア事業を個別に分析する。範囲を拡大すれば、ハードウェア産業もその対象になるであろう。さらに、先端技術産業といわれる産業の高度化が進むと、あらゆる生産部門は情報化とつながり、その立地にたいするインパクトは大きいものがある。従来の工業地理学を初めとして、対象とする範囲は無限に拡大してくる。このように見ると、電気通信系を軸に新しい情報産業が広がっていることが分かる。

空間的な側面から情報化社会をとらえると、それらの産業の立地問題、都市機能との関連といったことも主要な課題となるであろう。さらに諸活動の集中と分散の問題がある。地域計画として諸機能の分散を図るにもかかわらず、現実としての東京への一極集中化が進行している。このことはあらゆる活動において見られるが、とくに情報部門において最も顕著である。さらに近年、これに経済の国際化の動きが加わり、集中の傾向が強まっている。ここにおいて、地域格差の問題を再検討する必要が生じてきた。

3. ニューメディアの展開

経済の高度化にともなって、経済のサービス化・ソフト化が進展してきた。そのことが情報の重要性を高めているし、情報産業を発展させてきた。通信回線とコンピューターとを結合することによって情報伝達、情報処理の新たな局面が切り開かれた。それにより新しいネットワークが構築されて時空間システムを変革し、ミクロには地域社会を変化させ、企業や個人の行動を変えることにより、マクロには地域の組織や都市システム、さらには国際関係をも変えるようになってきた。ネットワーク化の拡大は同一企業のさまざまな事業所間や異業種間の結合を可能とした。そこにミクロからマクロまで、さまざまな段階のスケールに応じて考察するという地理学の本来取り組むべき新たな課題が生まれた。このことは1980年代になって顕著となってきた経済のサービス化およびソフト化、さらには日本経済の国際化により、企業のみならず社会を変容させていった。このことは、それ以前の情報化と決定的に異なる点である。

近年のこの変化を歴史的にみると、1971年の第1次公衆電気通信法の改正によりデータ通信が可能になり、次いで、1982年の第2次改正により、回線の自由化が実現したことによるものといえる。このような制度的な側面とともに、高度成長期以後の物質的な基盤の豊かさが根底にある。個人ないし家庭における電話機およびTVの普及率の高さが、今後さまざまな可能性を与えてくれるであろう。

経済地理学的な観点からは次のような問題が提起される。

- 1) ミクロには情報化の進展と個人の空間的行動(とくに消費者行動)の変化との関係。
- 2) 企業の立地、とくに新しいタイプの情報関連企業の立地の評価、あるいは立地の変化と都市における中枢管理機能の集中と分散の問題。

- 3) CATVなどによる地域情報の伝播形態の変容とコミュニティの再編。CATVの将来について経営的には楽観はできないものの、着実に増加しており、地域における情報の増加と地域社会の活性化に対する影響。中央と地方の対立。
- 4) 情報化にともなう地域格差の拡大ないし縮小の測定。指標の確定、ローレンツ曲線の適応。
- 5) 地域開発と情報化との関連。新しい地域の範囲の問題。
- 6) 企業と地域のネットワーク化とそれらを通しての都市システムの変化。VANについては、ネットワークとしての空間的な意味や、異業種を水平的にも垂直的にも結合する点から新たな産業論を開く可能性としても興味深いものがある。とくに小売商業活動を初めとする第3次産業に対する影響は大きい。

地域政策論への新たなアプローチ

金安岩男(東北大学)

1. 挑 戦

1987年5月に東京学芸大学で開催された経済地理学会第34回大会において、コメンテーターとして発言された東京都庁の関満博氏のコメントは、大変耳の痛い話であった。手元にあるメモから、要点のいくつかを拾うと次の通りである。

- 今回の各種報告は、「現状分析」「問題提起」で止まっている。
- 「政策提言」がなく不満である。「戦略的政策」を提起してほしい。
- シンポジウムと銘打っているのだから、最終的には、「◎◎宣言」でも出すのですか？

その後の経済地理学会の研究発表ならびに研究論文に、この関氏のコメントに答えようとした試みは、残念ながらなさそうである。意義なきものとして無視したのか、もしくは聞いたけれども誠実に答えようとしなかったかのいづれかであると推察できる。前者は一つの判断であるが、後者は研究者としては、不誠実な態度だといわざるをえない。そこで、私は微力ながら、一地理学徒として、誠実に挑戦してみたいと考える。報告するテーマは、都市・地域の計画と政策に関してどのようなアプローチをとったらよいか、というものであり、とくに計画・政策立案プロセスに焦点をあてて、私の見解を述べて、議論の素材にしていただきたい。

なお、報告の題名に地域政策という言葉があるが、これは都市・地域と呼ぶ繁雑さをさけるためであり、これは従来の urban and regional planning という表現を、簡潔に spatial planning と表現した用法(P.Hallによる)にならったものである。したがって、従来から使われている全国的規模の地域政策という本来の意味からははずれるが、全国的視野からの取り組みであることは強調しておきたい。報告の中心となる素材は、報告者が参画した宮城県白石市の総合計画策定に関する計画立案プロセスであり、市町村レベルの地域計画立案プロセスを考察する。

2. 地域計画の展開

地域政策の歴史は、1930年代以降イギリスを中心として盛んに展開されたことは、つとに知られている。地域計画も発展の歴史があるが、5段階に区分すると理解しやすい。

第1段階： マスター・プランの時代

1960年代半ば頃までの地域計画分野で一般的な考え方であり、将来こうあってほしいという願望が、青写真として描かれているタイプのものである。建築や都市計画の分野でのフィジカル・プランニングなどが代表的で、社会・経済的考慮に乏しいのが特徴である。

第2段階： システム分析志向の時代

1960年頃から登場してきた考え方であり、地域科学やシステム分析手法を駆使したアプローチが、コンピュータによるモデル解析として普及した。入力すれば、うまく出力される、といった機械的な思考法に陥りがちである。

第3段階：参加型計画の時代

1960年代後半から1970年代にかけて盛んとなったアプローチである。環境問題の発生などが代表的であるが、住民参加により、自由討論を含めた多様な要求を、どのように計画に組み込むかが重要となる。また、プランナーの中での批判やマルクス経済学の立場からの批判などがみられたのもこの時期である。

以上の各段階は先進国の地域計画に比較的共通にみられる流れである。次に、1980年代以降の比較的近年の日本の動向をみることにする。

第4段階：画一的計画とゲリラ的計画の混在時代

1980年代とそれ以降は、東京を中心に多数存在するコンサルティング会社が、地方において規模の大きな計画策定の仕事をするが増大し、手際はよいが、画一的な計画も多数みられるようになった。この傾向を憂える人々は、ゲリラ的に地域おこし運動に参画している。

第5段階：ゆらぎと秩序による計画の時代か？

経済のソフト化が強調されているが、ソフトの部分はえてして目にはみえにくい。社会・経済の変化はダイナミックである。とくに企業組織の変革は急激なものがあり、計画のあり方も従来とは様変わりである。地域においても、戦略的思考により地域組織を創造することが必要であり、自己革新をはかる多様な自己組織化プロセスを取込んだ計画が求められている時代とはいえないか。

3. 問題解決としての地域政策

地域計画を立案したり、地域政策を推進するということは、ある種の問題解決行動である。したがって、問題に対処する方法を整理しておくことが肝要である。われわれは、ものごとのテーマをまず考える。そのテーマは、ある時はイメージづくりであったり、問題の発見だったり、解決策の提示だったり、さまざまである。当事者側に関心や問題意識がなければ、問題として認識されることもない。問題としてとりあげるには、ある種のセンスと能力が必要とされるし、問題解決方法を考えようとすれば、ある種どころか、相当のセンスと能力が要求される。問題への対処の仕方としては、(1)自然のままに放っておけば問題がなくなってしまうか、もしくは自然に解決してしまう「レッセ・フェール型」、(2)少し手を加えてまあまあ以前よりはよくなっただろうとする「改良・改善型」、そして(3)数式を用いて最大化や最小化の問題を解く、「最適化型」がよく知られ、かつ実行されている。ここで強調したいのは、もう一つ、四番目の問題への取り組み方法として、発

想的なアイデアを駆使して、従来のシステムの再設計をはかり、問題そのものを解消してしまおうとする「システム再設計型」であり、より創造的なもの、より生産的なものを生み出そうとする考え方である。

「創造性とは、制約だと自ら思い込んでいるものが何かを知り、それを取り除き、除去した結果がどうなるかを考えることができる能力のことである」と、システム学者のR.L. エイコフは喝破しているが、まったくその通りだと考える。正しいと思ったことは実践するのが研究者の務めである。

(この事例は、シンポジウムで紹介する。)

4. 市町村レベルの地域計画

地域は、地球規模的なマクロなものから、コミュニティレベルのミクロなものまでを考えることができる。日本一国だけでも、さまざまなレベルでの地域計画があるが、ここでは市町村レベルの地域計画のあり方を、計画立案プロセスに焦点をあてて検討したい。

我が国には、合計3,253(1987年3月31日現在)の市町村がある。各地方自治体は、市町村の枠組みと方向性の指針として総合計画を策定しているが、その法的根拠は、地方自治法にある。「市町村は、その事務を処理するにあたっては、議会の議決を経てその地域における総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想を定め、これに即して行うようにしなければならない。」(地方自治法第2条第5項)。

地域環境の変化や内部事情の変化などもあるので、計画の改定が必要となるのがつねである。従って10年間隔程度で計画の見直し作業がおこなわれることになる。すると、全国で毎年300程度の総合計画が策定されていることになる。地域を研究し、地域のあり方を日頃から大いに弁じているのが、経済地理学者の集団であるから、地域の実態がどのようになっており、何が問題とされ、解決のためにはどのように地域を計画していったらよいか、の実践の場として、地方自治体の計画策定に参加し、その出来栄を大いに競ったらよい。経済地理学会会員は現在約650名であるから、毎年2人に1人は、計画に参加し、社会に貢献するとよい。「本会は、経済地理学にかんして、研究者の交流・提携をはかり、理論および応用の分野における内外の経済地理的諸問題の研究を推進し、もって経済と文化の発展に寄与することを目的とする。」(経済地理学会会則第2条)、という学会の目的に合致していることは疑いもない。

(シンポジウムで、宮城県白石市において報告者が試みたアプローチを提示する。)

5. 今後の展開のために

地域を計画するにあたって、一枚の城下絵図が大変重要な役割をはたすことがある。「地域のア

「アイデンティティ」とか「地域らしさ」といった言葉をしばしば耳にするが、地域住民に、その中身を伝える努力をどれだけしているかとなると、はなはだ疑問である。そこで、例えば次のようなステップでまとめてみると、情報の伝達がしやすくなる。

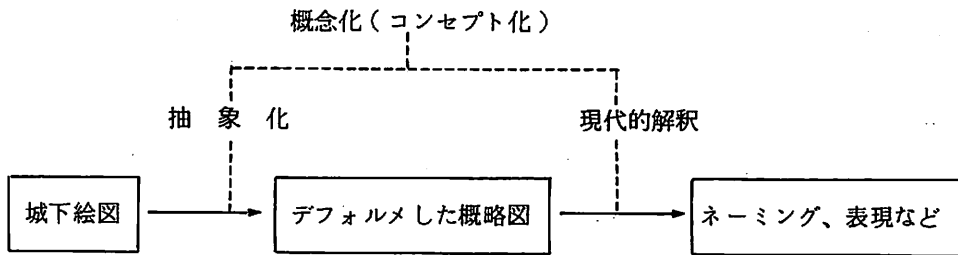


図1 「地域らしさ」の把握のために城下絵図を利用したケース

この一連のプロセスを支えているのは、「何のために」ということと、「抽象化」の能力の二点である。したがって、実践において、計画目的が定まれば、いかに実態分析や問題提起が重要かが認識されることになる。また、抽象化するためには、科学的方法のみならず、アートの能力も要求され、アートとサイエンスの連合を地域という舞台で、プランニングに生かす方法論が期待される。商人道には「商才」という言葉があるから、それになぞらえていえば、「学才」の開発である（「学才」とはサイエンスとアートの連合の意で、報告者による造語）。これは、学問の実践に有益であるばかりか、教育上も効果があると確信する。

報告のキーワード：

地域計画、地域政策、問題解決、創造性、市町村レベル、経済地理学、コンセプト、プランニング

Homo Economicus. しにびて、「周辺地域」は「経済周辺」は、
地理学上の概念（空間的・社会的・経済的）を指すのではない。

「周辺地域」からみた経済地理学の課題

岡橋 秀典 (広島大学)

日本は、
文化価値の
均等化が
進んでいる
（定住政策）
資源配分
社会の分
地帯の分

1. 「周辺地域」の形成

戦後、わが国農村が経験した変化はどのように理解されるのであろうか。また、それは経済地理学にどのような課題を提起するのであろうか。農業をめぐる議論の多い今日、改めて考えてみる必要がある。

戦後、わが国の農村地域は、人口の減少、農家の総兼業化、農林業の後退など大きな構造的変化を経験した。特に、労働力の流出は農村に大きな影響を与えたが、その過程は資源配分の最適化に至る均衡化過程ではなく、諸市場への分断的包摂による不均衡化過程であった。このことは、農業が内部完結的な論理で説明しえなくなったことを見ても明らかである。こうしてミュルダールのいう逆流効果が認められたが、高度経済成長期後半になると工業化や財政支出によって新たな経済成長が実現し、そうした側面は覆い隠されてしまう。ところが、近年の、財政支出の抑制、円高下の産業構造転換、農業政策の見直しなどは、再び農村地域を新たな不均衡化の中におこうとしている。いずれにせよ、こうした戦後の変化は、農村の「周辺地域」化と捉えることによって一貫した説明が可能である。

戦後、国土空間は巨大都市を頂点とする都市を中心とした階層化が進行し、農村もこれに応じて再編された。過疎・過密という国土空間の二分化は、そのもっとも明瞭な表現であったが、他方、農村地域でも都市的生活様式が普及した。そこから、今日の農村を捉える場合、過密に対する過疎あるいは都市に対する農村ではなく、中心 (core, center) に対する周辺 (periphery) として捉える視点が出てくる。それは、必ずしも空間的な確定を第一義としないが、巨大都市を中心、地方都市を半周辺、農林漁業地帯あるいは農山漁村を周辺と見ることができる。

従属地とは？
中心は何故
中心化しているか

「周辺地域」とは、一般に中心から遠隔にあって、経済発展の遅れた地域と言えるが、こうした状態は中心と無関係な単なる後進性ではなく、市場経済を通じた中心への統合とその結果としての従属によると考える。それは、第三世界論における従属論からのアナロジーであり、一国内とは言いながらもそれらと共通する構造に着目するものである。しかし、国内のそのメカニズムを、国際関係におけるそれと全く同一に考えているのではない。ここでは、自然経済の地域構造下で広範に存立した生態系に依拠した社会が、商品経済の地域構造に完全に組み込まれるプロセスに、「周辺地域」の成立をみている。それは、戦後において最終的に完成され、生態系との有機的連関が切断されていった。

成長指向の否定は可能

2. 周辺化の論理

周辺化の論理はまず、日本資本主義の蓄積構造をふまえた市場論的な観点から構築されよう。購買市場、労働市場、農林産物市場、土地市場等を通じた中心による「周辺地域」の利用の側面である。これに加えて、その過程での政策の実施は、従属性を一層強化しながら周辺地域をより構造化された形で明瞭に浮かび上がらせることになる。

しかし、かかる論理だけでは、周辺地域の存立構造にまで考察が届かないのも事実である。それはあくまでも中心側の論理であって、その要求に応える周辺地域の適応の問題はまだ残されている ニヒトクベキ からである。また、周辺化は、経済だけでなく、社会、政治、文化をも巻き込んで展開する。それ 問題意識 ゆえ、周辺化のメカニズム、「周辺地域」の存立構造を明らかにするためには、「周辺地域」の史的性格、特に生態系社会の論理を踏まえる必要が出てくる。

それゆえ、ここでは以下の三つの課題について検討を加える。農林業生産と外部効果、兼業化と農家の論理、農村社会の再編成、である。

3. 農林業と公益的機能

近年、農林業の公益的機能が論じられるようになってきた。それは、農林業の生産過程で、生産本来の「需要に対応する生産物を供給する機能」とは別に、市場を経由しないで人間の経済、生活活動にプラスの効果を与える機能である。¹⁾外部経済効果と言い換えてもよく、環境保全機能、保健休養機能他がこれに当たる。農林業が生態系に依拠した経済活動であるためであるが、こうした側面の検討は、経済地理学の国土利用論、資源論においても十分になされなかった。もちろん、こうした機能の面的な強調は、逆に農林業生産の自律性を損なう危険性もある。それゆえ、生態系と農林業の連関を、自然科学的な面だけでなく、周辺化、農法といった経済的側面を組み込んだ形で把握する必要がある。それは、ECの山岳農民プログラムのような新たな政策的対応を求めることになる。

4. 兼業化と農家の論理

戦後わが国の農家は大多数が兼業農家、特に第二種兼業農家の道を歩んだ。それゆえ、兼業農家はわが国農業の構造改革を妨げるものとして、問題視されてきた。しかし、今日先進資本主義国において兼業農業を過渡的存在とみず、積極的に評価しようという新たな見方が現れている。もちろん、わが国の兼業農家滞留には、先述の周辺化の論理、特に労働市場の要因が働く。雇用条件の劣悪性、不安定性や社会保障の不十分さ、これらが農業による所得補充と安全保障を志向させるというのが通説である。それがかなり重要な意味をもった時期、また現にもっている地域があることは否定しないが、近年の農業への高齢者還流の増加などからみれば、意志決定主体である農家、そし

てそれを取り巻く農村社会の基本原理をふまえた議論が必要である。それは、先進資本主義国の中でも、きわめて高い人口密度を有するわが国農村社会の特質を問い直すことにもなる。

5. 農村社会の再編成

周辺は何か
周辺は何か

今日の周辺地域は、いかなる社会組織によって編成されているのであろうか。また、それによっていかなる自律性を保持しているのであろうか。これは近年のむらおこしの議論とも関わる。

近年、農業再編との関わりで、村落（集落）機能への着目がみられる。確かに、村落は自然経済の地域構造においては、もっとも重要な社会単位であり、商品経済の地域構造に包摂された今日でさえ部分的にそれが機能していることは否定できない。しかし、かつてそれが意味をもったのは、そこにおいて生産と生活の結合があったからであり、またそれらを再生産するための社会資本形成の主体であったからに他ならない。その点、今日の村落にはこうした条件が失われている。現在の社会資本形成は、自治体、農業協同組合、森林組合などの手に移っており、その投資における公的資金への依存から、これら組織の役割が増大しているわけである。いわゆる主産地形成もこれと関わるころが大きい。今や村落が意義をもつのは、林野などの共有財産をもち、それをベースに社会資本形成能力を有する場合に限られる。こうした事例はかなり少数である。それゆえ、村落機能はかなり限定的であり、その過大評価は米の生産調整において果たしたような周辺化の末端機構としての機能強化に結び付く可能性がある。

村落に代わって、自治体、農協、森林組合などが、新たな地域の編成主体の位置にあると考えられるが、それらにはいかなる役割が期待されるのであろうか。ハードウェアはもちろんソフトウェアも含めた個々の農家にとっての外部経済領域の拡大、公益的機能のような市場メカニズムに包摂されない分野の維持管理、社会的共同消費手段の拡充による生活のミニマムの確保などが考えられる。「周辺地域」であるだけに、生産から生活、地域資源管理にまでおよぶ広範な機能が期待されるのである。近年のむらおこしも、単なる特産品の開発やイベントの次元にとどまるのではなく、こうした視点からの評価が肝要である。大分県大山町などの先駆的事例はいずれもこうした指向性をもつ。

もちろん、「周辺地域」の自助努力だけで、周辺化に抗することは困難である。それだけに、国の政策には周辺化のメカニズム自体への対応が求められるのであり、むらおこしのような領域に向かうことには問題が多い。それはむしろ地域の自律性を損なう危険性さえある。実際、財政依存の経済構造は、利益誘導型政治の強化をもたらしており、今日の農協・自治体が、一面では周辺化の末端機構としても機能している。公共投資、補助金のあり方が問題とならざるをえないゆえんである。

6. おわりに

「周辺地域」の形成、存立構造を理解するためには、産業別経済地理学の枠をこえ、さらに経済地理学自体からも意識的なはみ出しが必要であることを述べた。近年は、中心と周辺の関係がまた変化してきており、「周辺地域」は中心にとって周辺的でさえなくなろうとしている。今後の研究課題は大きいように思われる。

注1) 農林水産技術会議事務局編：『農林漁業における環境保全機能の計量化と問題点—農林漁業における環境保全に関する研究討論会報告—』、昭和50年。

大会準備委員会

古賀正則(委員長), 千葉立也, 高阪宏行, 松橋公治

会場受入校・学部

中央大学経済学部 (村田喜代治, 金田昌司, 青野寿彦)

シンポジウム 地域経済分析の新たな視点をもとめて 発表要旨集

1989年3月31日発行

編集 経済地理学会第36回大会準備委員会

発行 経済地理学会

〒186 国立市中2-1

一橋大学東校舎経済学部経済地理学研究室内

電話 0425-72-1101 内線398

印刷・製本 侷 アカマツ

情報化社会における経済地理学の課題

寺阪昭信

	テレトピア	ニューメディア・コミュニティ	グリーントピア	テクノポリス
主務官庁	郵政省	通産省	農林水産省	通産省
指定地域数	第1次指定 34カ所 第2次指定 19カ所 追加指定 10カ所	昭和59年度 8カ所 昭和60年度 7カ所 昭和61年度 12カ所 昭和62年度 28カ所	昭和61年度 20地域 昭和62年度 15地域	承認地域 20地域 承認申請受理 2地域
ねらい	ニューメディアによる地域社会の発展を通して、高度情報社会へ円滑に移行するための先行的実用化を図る。	地域の経済、社会の活性化、高度化をもたらす。	農村漁村地域における情報システム化の普及、促進を図る。	産業、学術、住空間を有機的に結合した新しいまちづくりを目指す。
推進手段	モデル都市におけるニューメディアの効果、影響や発生する問題点を把握し、全国的普及を図る上での制度的、技術的な様々な課題とそれらに対する対応方向を検討する。	情報システムを構築、運用することにより、ノウハウの蓄積を図る。	生産管理、出荷連絡、市況情報、気象情報などを提供する体制を整備する。	地域独自の先端的な情報を集積する。
策定主体	市町、市町村圏	市町村、地域	県、市町、地域、地域協議会	道、県

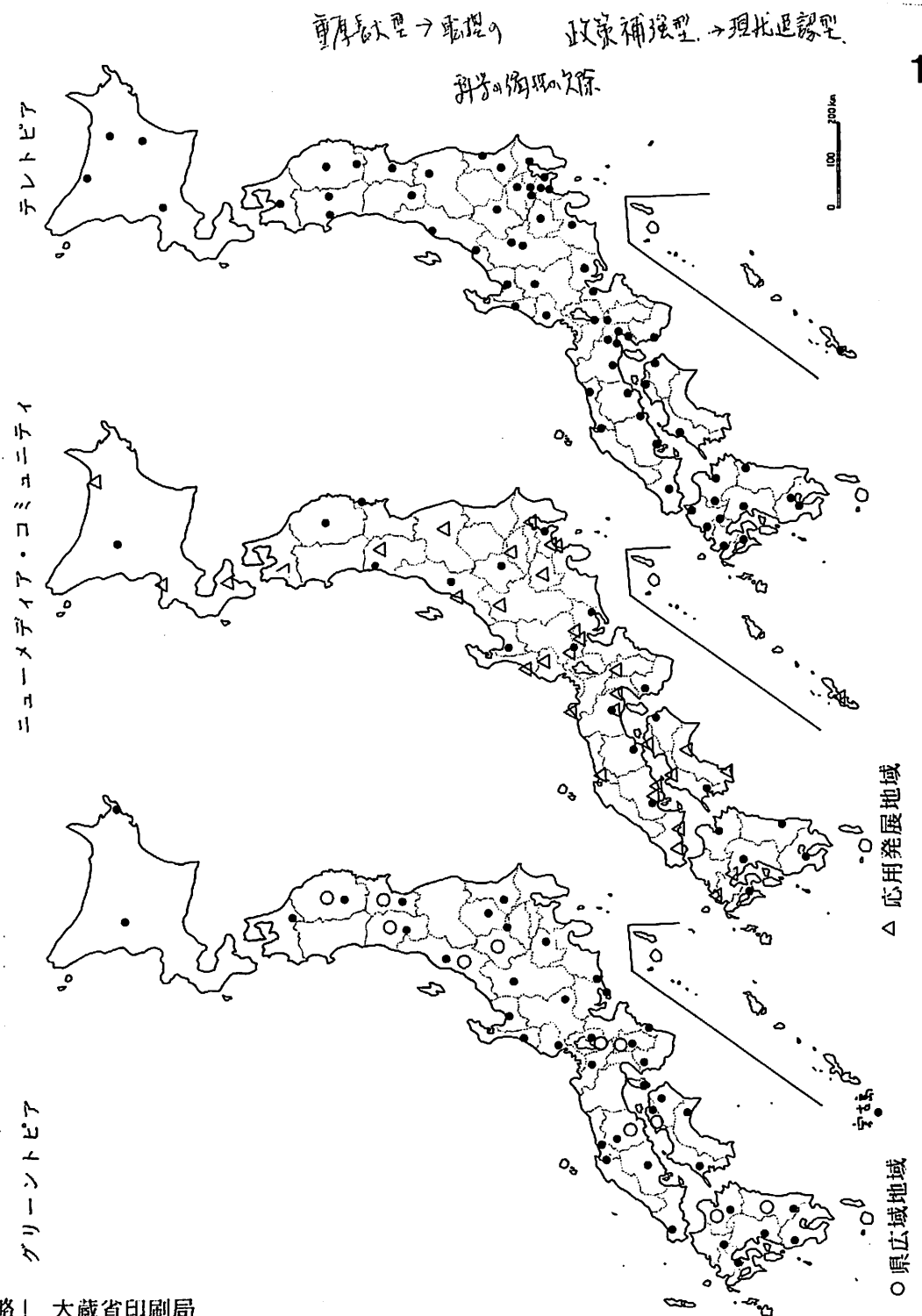
第2表 テレトピア指定地域の概要

タイプ	指定地域数	同割合
コミュニティ・タウン	52	81.3%
物流・商流	32	35.9
先端産業	22	34.4
観光・レクリエーション	22	34.4
伝統地域産業	15	23.4
福祉・医療	15	23.4
先進農業	14	21.5
研究学園	9	14.1
都市問題対策	7	10.9
国際交流	7	10.9
離島振興	2	3.1
その他	7	10.9

第1表 地域情報化と地域政策

国土庁(1989):「90年代の情報拠点戦略」大蔵省印刷局

第1図 地域指定



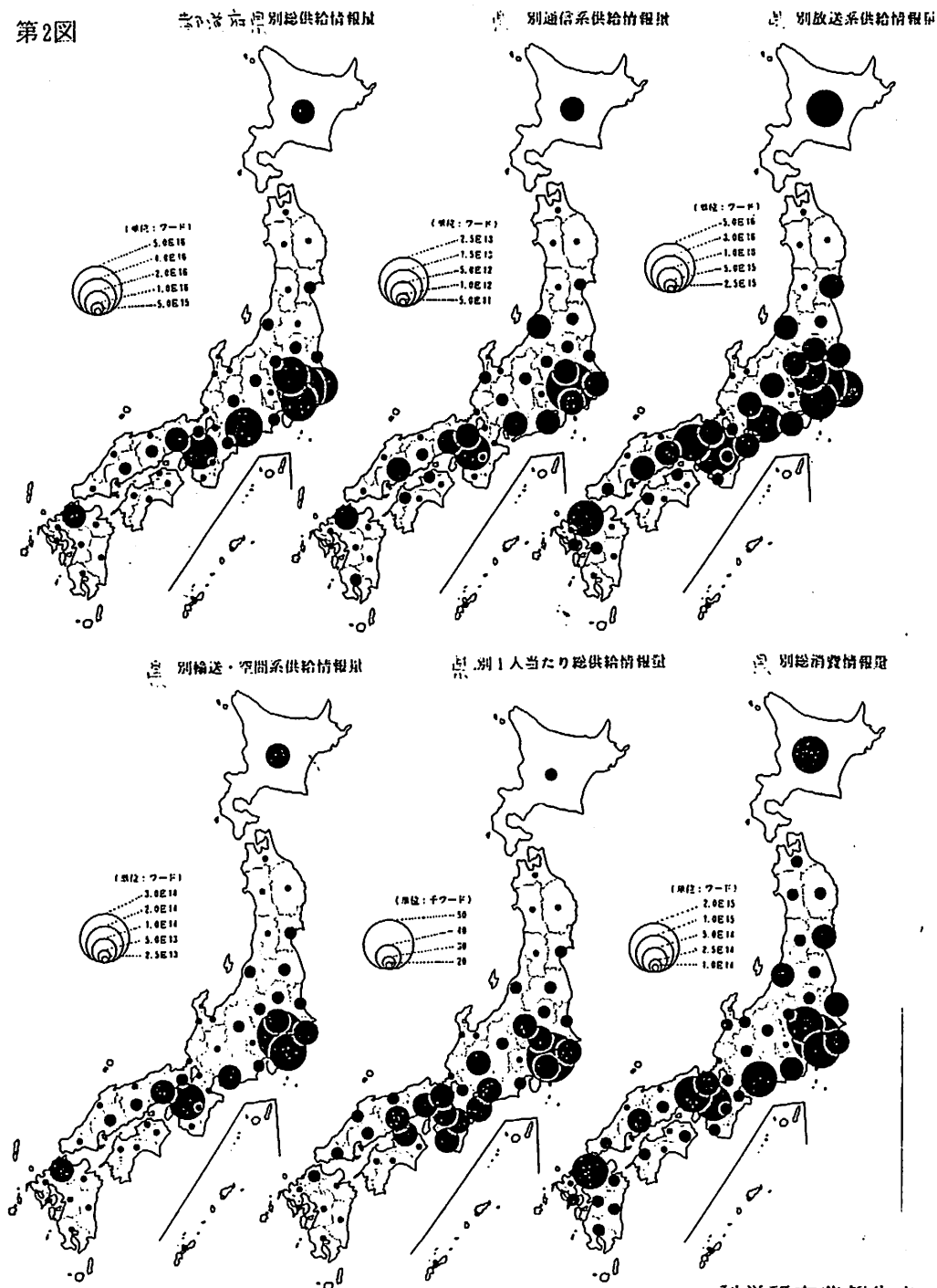
品目に占める情報労働者数の割合	50年		60年	
	50年	60年	50年	60年
1 新聞	92.7	91.5	75.8	74.3
2 印刷	92.6	90.8	61.7	60.3
3 出版	91	89.1	73.6	75.7
4 郵便	78.6	94.6	59.8	84.5
5 国内電信電話	87.5	65.8	50.1	46.3
6 国際電信電話	88	68.4	54	48.7
7 放送	84.3	68.2	56.9	65
8 その他の通信サービス	88	70.8	28	52
9 学校教育等	89.3	87	78.1	79.8
10 学術研究	89.4	71.1	65.7	69
11 広告	80.8	89.9	70.7	83.5
12 調査等	73.1	89.6	47.3	55.6
13 情報提供サービス	78.4	63.9	59.5	50.8
14 法務・財務・会計サービス	94.5	97.7	66.1	62.1
15 不動産仲介業	68.5	72.5	15.2	26.9
16 土木建築サービス	64.9	79.3	51.3	55.9
17 その他の対事業所サービス	32.8	56.6	36.7	49.8
18 写真業	29.9	31	24	28
19 映画製作、配給業	67.2	51.8	40.4	42.7
20 映画館等	91.4	45.8	52.3	48.6
21 その他の公共サービス	88.8	83.6	68	63.1
22 洋紙、和紙、紙製品	30.2	30.6	18	25.6
23 印刷インキ等	40.6	48	33.1	36.3
24 印刷、製本、紙加工機械	24.8	41.5	29.3	37.9
25 事務用機械	29.7	33.1	48.4	49.8
26 電気音響機器等	28.4	39.4	42.8	45.2
27 電子計算機等	26.4	38.8	33	55.6
28 その他の電子応用装置	26.8	38.6	29.4	45.1
29 電子管	26.8	39	41.2	21.1
30 半導体素子、集積回路	25.6	38.8	43.9	23.3
31 電気通信機械等	26.9	38.9	45.5	65
32 電気計測器	26.7	38.6	36	46.2
33 通信ケーブル	31.8	31.6	6.9	9.9
34 精密機械	39	36.1	31.4	34.4
35 光学機械	25.6	22.7	41	38.5
36 時計	22.8	20.9	34.6	39.2
37 楽器・筆記具	27.7	37.8	15.9	19.8
38 電信電話施設建設	24.3	26.8	19.9	17.9
39 電子計算機等貸貸業	31.2	57	21	26.8
40 事務用品	-	-	40.6	55.8
41 農業	15	6	0.3	0.2
42 林業	28.2	30.7	4.2	11.9
43 漁業	9.9	19	2.6	7.8
44 鉱業	27.8	28.9	12.7	12.7
45 食料品	27.4	30.1	7	8.7
46 繊維製品	21.8	16.2	10.9	12.6
47 木製品	21.5	19.9	9.8	11.9
48 パルプ、紙	30.9	28.2	16.3	22.1
49 革製品、ゴム製品等	25.5	21.3	11.5	13.3
50 化学製品	37.7	44.9	9.3	13.9
51 石油、石炭製品	37.6	40.2	2.1	1.8
52 窯業、土石製品	22.5	22.9	8.5	11.3
53 金属一次製品	27.1	27.4	3.5	5.6
54 電線ケーブル	31.8	31.6	6.9	8.4
55 金属製品	26.3	24.2	10.7	15.3
56 一般機械	23.1	44.2	10.7	20.8
57 重電機器	22	46.1	15.8	27.8
58 民生用電気機器	21.8	44.8	10.5	18.4
59 その他の軽電機	22.5	42.8	25.6	31
60 輸送機械	19.4	32.3	8.1	14.4
61 その他の製造業	29.5	23.5	10.7	11.7
62 運輸	24.7	26	13.3	15.6
63 農業サービス	28.9	49.2	24	40.6
64 電力	39.5	52.4	7.1	10.3
65 都市ガス	49	45.8	20.9	23.3
66 水道	30.6	32.5	21.1	35
67 卸売	64.7	54.4	37.5	36.2
68 小売	64.9	52.9	39.1	36.4
69 住宅、不動産賃貸料	74.9	49.9	4.3	4.7
70 金融	87.8	88.2	44.5	51
71 保険	76.9	56.6	52.1	46.3
72 社会保険事業	55.3	97.6	59.1	62
73 運輸	32.9	31.3	17.1	27.4
74 公務	61.7	61.9	48.1	59.3
75 保健、社会福祉施設	21.6	19.8	11.3	19.1
76 娯楽サービス	24	29	25.1	29.7
77 貸自動車業	32.6	52.3	20.4	22.4
78 その他の娯楽サービス	25.4	29.3	12.5	17.5
79 その他の対個人サービス	26.4	28.8	18.7	20
80 梱包	48.8	40.3	1.6	12.1
81 分類不明	-	-	11.3	15.1

(単位：%)

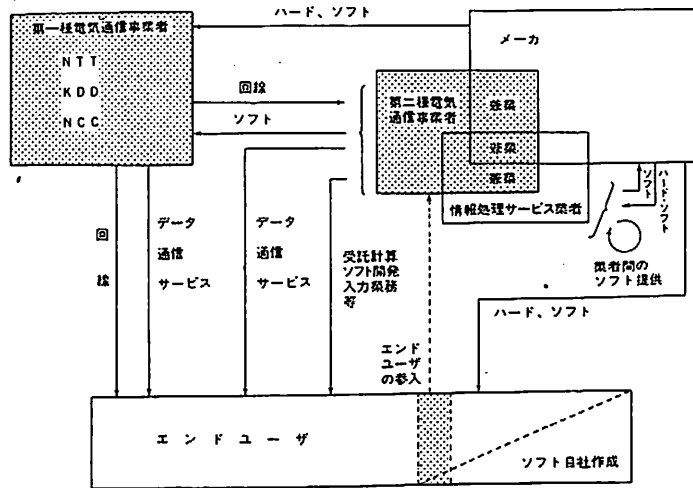
第4表

郵政大臣官房企画課コミュニケーションセッション総合研究室編(1988):「情報化の現況」ぎょうせい

第2図



第3図 情報通信分野の業界構造



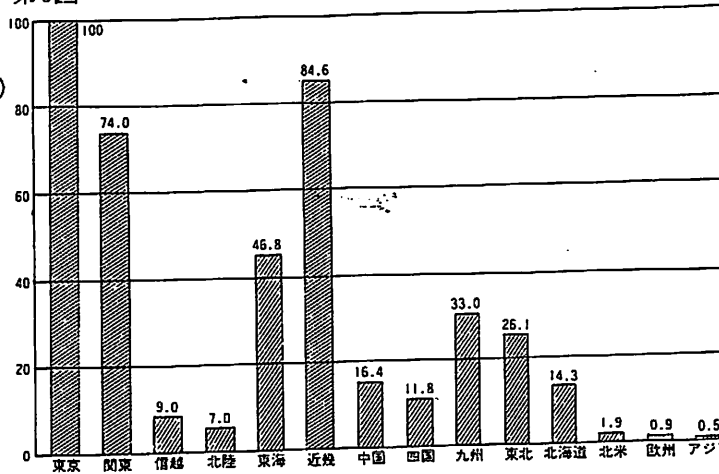
第5表 電気通信事業者区分に基づく地域別本社所在地

	東京	関東	信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	東北	北海道	合計
第一種電気通信事業者	6	1	—	—	—	1	—	—	—	—	—	8
電気通信事業者	75.0	—	12.5	—	—	12.5	—	—	—	—	—	100.0
特別第二種電気通信事業者	13	—	—	—	1	1	—	—	—	—	—	15
電気通信事業者	86.6	—	—	—	6.7	6.7	—	—	—	—	—	100.0
一般第二種電気通信事業者	85	9	10	22	14	24	21	9	20	18	18	250
電気通信事業者	34.0	3.6	4.0	8.8	5.6	9.6	8.4	3.6	8.0	7.2	7.2	100.0
登録・届出等必要のないデータ通信サービス業者	35	4	1	6	1	11	9	3	9	7	—	86
電気通信事業者	40.7	4.7	1.2	7.0	1.2	12.8	10.5	3.5	10.5	8.1	—	100.0
合計	139	13	12	28	16	37	30	12	29	25	18	359
構成比	38.7	3.6	3.3	7.8	4.5	10.3	8.4	3.3	8.1	7.0	5.0	100.0

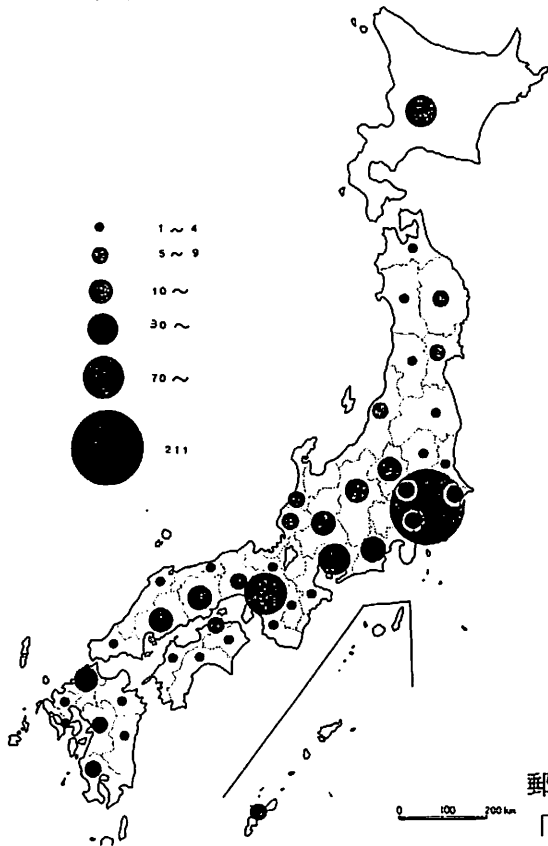
第6表 VANサービスの業種別顧客数

	農林水産業	鉱業	建設業	製造業	卸売業	小売業	金融・保険業	運輸業	電気ガス・水道業	不動産業	情報・サービス業	放送・映画・娯楽業	その他のサービス業	企業	個人
企業数	12	3	24	27	58	67	75	70	34	19	19	55	18	64	41
顧客数	284	10	610	268	1,095	14,586	8,421	3,400	2,132	382	90	3,512	117	3,885	536
1社平均	24	3	25	10	19	218	112	49	63	20	5	64	7	61	13

第5図 地域別平均端末設置台数 (東京=100とした場合の指数表示)



第4図 一般第二種電気通信事業者 (1988年11月1日現在)



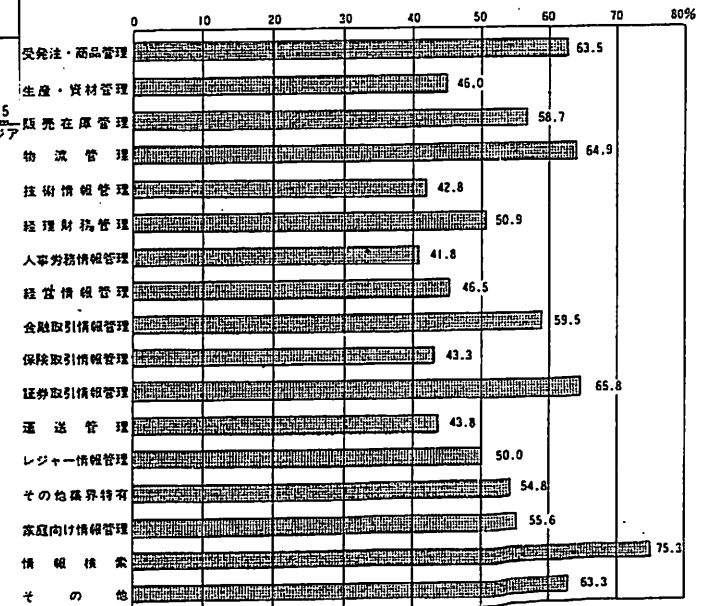
郵政省ネットワーク化推進会議編 (1988):

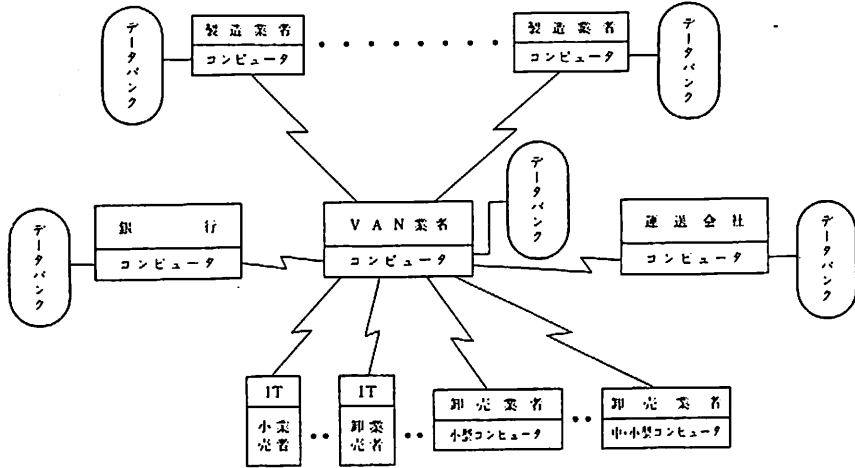
「図説・日本のネットワーク1989年版」 コンピュータ・エ-ジ社

第7表 第一種電気通信事業者の出資者

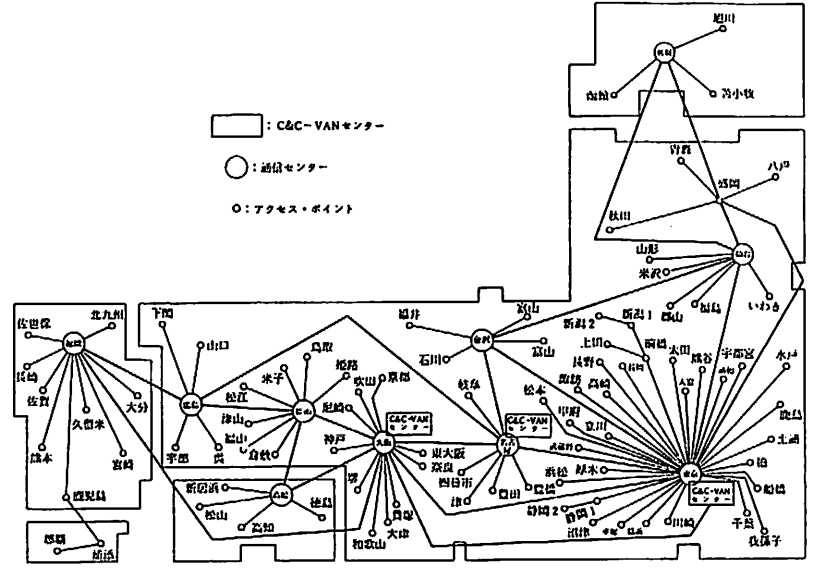
	第2電電	日本高速通信
銀行	27	29
証券会社	15	8
生命保険会社	13	7
損害保険会社	14	16
その他の金融	6	2
総合商社	9	9
電気工業	25	40
その他の製造業	46	41
建設業	13	66
運輸業	11	4
卸売業	13	0
情報産業	11	7
マスコミ	12	0
不動産業	1	5
その他	8	11
合計	224	245

第6図 ネットワークが多く利用されている業務

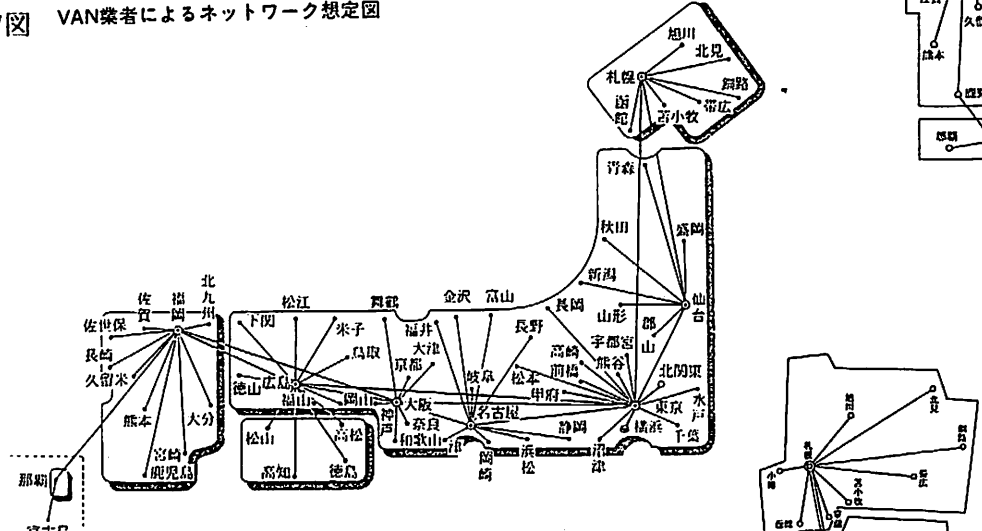




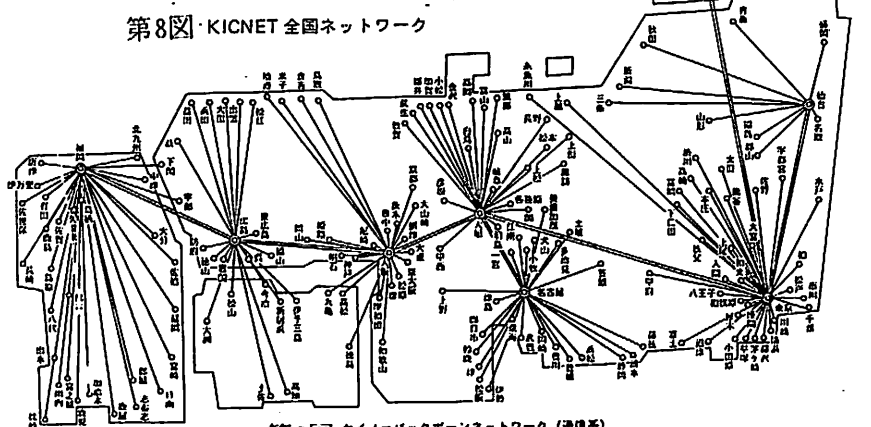
第7図 VAN業者によるネットワーク想定図



第10図 NEC-NETの構成



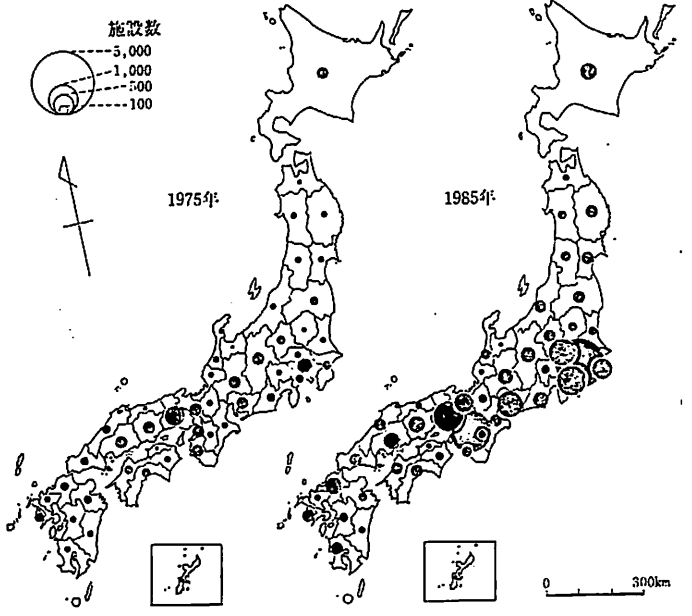
第8図 KICNET 全国ネットワーク



第9図 主要バックボーンネットワーク (通信系)

「VAN総覧」
87年版

若林芳樹による(地理 第33巻 第11号)1988



第11図 都道府県別CATV施設数の推移 (加入総数51以上の施設のみ)
資料:「通信白書」(昭和51, 61年度版)

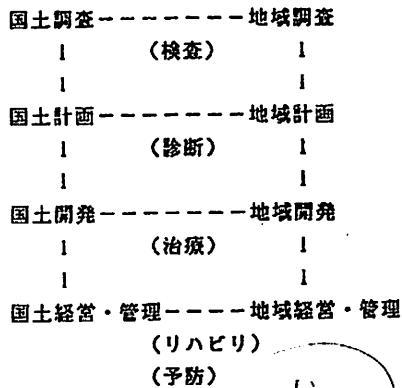
「地域政策論への新たなアプローチ」

金安岩男(東北大学)

発表内容の全体構成

1. はじめに-挑戦-
2. 地域政策論の一般的図式
3. 地域計画の展開
4. 問題解決としての地域政策
5. 市町村レベルの地域計画
6. 今後の展開のために
7. まとめ

①



②

図 地域政策の段階的体系

出所: 今野修平(1989) 地理学と地域政策、日本地理学会予稿集

表 地域政策のための諸手段

③

[1] ミクロな政策手段

(1) 労働力再配置政策

- A その地域における労働力の再配分
- B 労働力の空間的な再配置
 - a 移動政策
 - b 移動性向上政策
 - c 労働市場の効率化政策

(2) 資金の再配分政策

- A 課税と補助金
 - a 入力
 - 資本、土地、建物に対して
 - 労働力に対して
 - その他の入力に対して
 - b 出力
 - c 技術
- B 資本市場の効率化政策
- C 行政的な規制

[2] 調整機能に関する政策手段

④

A 行政域内での調整

- a 異なるミクロ政策手段間の調整
- b ミクロ政策とマクロ政策間の調整

B 行政域間での調整

- a ECならびにECメンバー国の地域政策間の調整
- b 国、地方、市町村レベルの政策間の調整

[3] マクロな政策手段

A 貿易政策、財政政策、ならびに金融政策の各地域への影響

B マクロ政策の中央管理

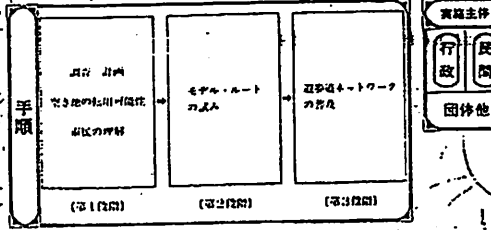
- a 地域によって異なる税ならびに支出政策
 - 自動的スタビライザー
 - 裁量的方法
- b 地域によって異なる金融政策
- c 地域によって異なる関税や他の貿易規制

出所: H.Armstrong & J.Taylor(1985) Regional Economics and Policy, Philip Allan

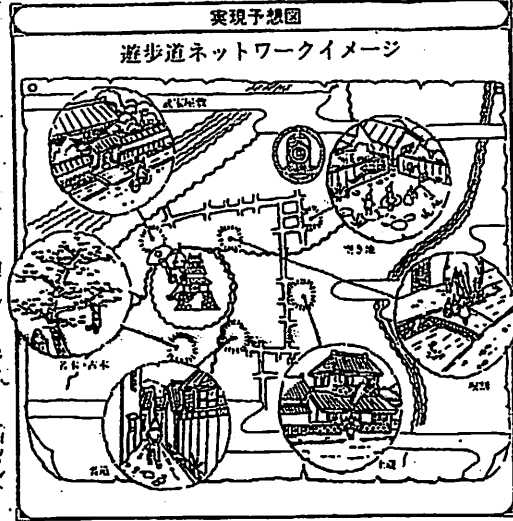
遊歩道ネットワーク計画

- 目標**
1. 県下自治体のかつたれた観光資源を統合し、都市の個性と魅力を引き出す。
 2. 中心部の過密化を抑制し、都市全体の人間的な歩み中心のまちづくりを推進。
 3. 空き地、中核的な遊歩道ネットワークを構築し、観光客の誘致を図る。
 4. 県下自治体の遊歩道ネットワークを、観光客を中心として行き来し、人々にまちの魅力を伝えるネットワークを構築し、まち全体の活性化を図る。
 5. 観光客の誘致を図るネットワークを構築し、まち全体の活性化を図る。

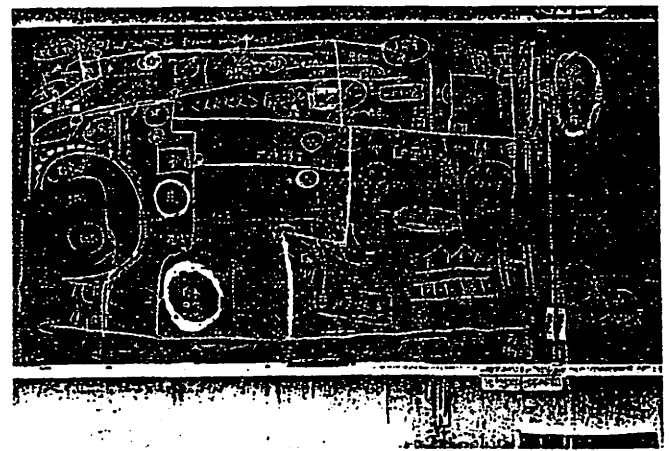
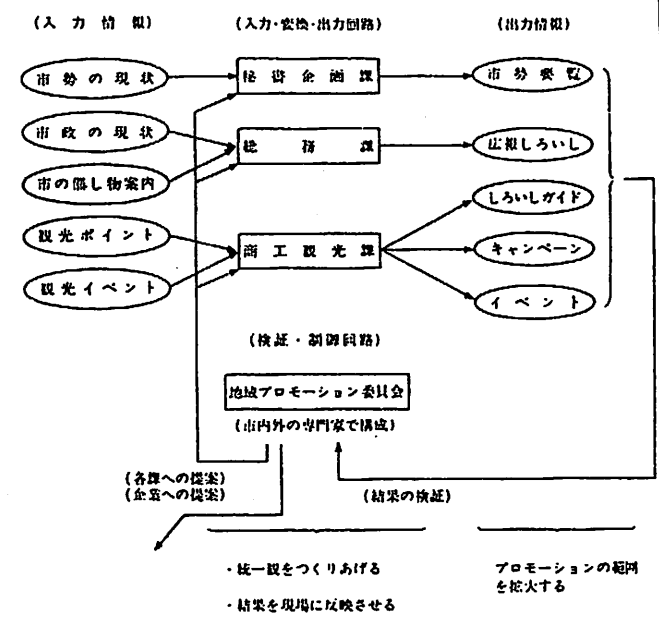
- 方法**
- ① 観光資源の調査・整理
 (観光地) (観光地) (観光地) (観光地) (観光地)
 観光地の場合:
 伝統的・歴史的・中核的な観光資源となっている観光地の活用を促す。
 ② 観光客の誘致を図る観光地は、観光客のニーズとして活用。観光地の活性化による生活の向上、観光客の誘致を図る。市町村単位のニーズを把握し、遊歩道と連携したネットワークを構築し、まち全体の活性化を図る。
 (例)
 ③ 観光客の誘致を図る観光地は、観光客のニーズとして活用。観光地の活性化による生活の向上、観光客の誘致を図る。市町村単位のニーズを把握し、遊歩道と連携したネットワークを構築し、まち全体の活性化を図る。
 ④ 観光客の誘致を図る観光地は、観光客のニーズとして活用。観光地の活性化による生活の向上、観光客の誘致を図る。市町村単位のニーズを把握し、遊歩道と連携したネットワークを構築し、まち全体の活性化を図る。
 それぞれの観光地についてテーマ性を抽出し、ストーリー化できるようにする。



- 効果**
1. これまで利用されていなかった観光資源、観光客の誘致を図ることでまち全体の活性化を図る。
 2. 観光客の誘致を図ることでまち全体の活性化を図る。
 3. 観光客の誘致を図ることでまち全体の活性化を図る。
 4. 観光客の誘致を図ることでまち全体の活性化を図る。



新しい地域プロモーションシステムの例 (部分)



「白石らしさ」発見のための作業プロセス

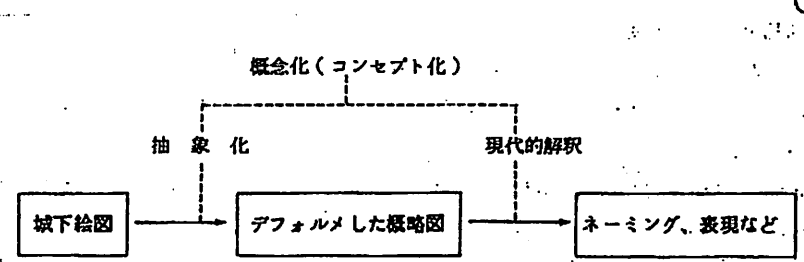


図 「地域らしさ」の把握のために城下絵図を利用したケース

南ヨーロッパ、イギリス (スコットランド ウェールズ) フィンランド ノルウェー
Internal Colonialism (国内植民地論) が目立つ。
Hechter (1975) スコットランドを対象 民族問題が関係 そのほか、宮島 (1985)、宮島・梶田 (1988)
フランス (ブルターニュ、オクシ タニー)、スペイン (バスク、カタロニア) など
→中心と周辺の相互影響の仕方の説明不十分。関係は複雑
地域間の価値移転 矢田 (1988) 田村 (1989)
地域分業と中心・周辺 Massey (1984) 松橋 (1989)

◇要約すると以上には
共通して、システム論 + 近代化論、産業主義 = 自然主義的超歴史的地域開発論 調和的
マルクス主義 = 歴史的世界システム論 対立的

環境破壊による世界社会の運命共同体化についての認識不十分 (庄司, 1986) 批判
→生態系論の欠如 → 松橋
→生態系に依拠した社会 → 商品経済の地域構造に編成 → 先進国に有利な開発
「周辺地域」の成立、戦後において最終的に完成、

XV 旧大陸の農村社会 → 生態系社会の歴史と蓄積をもつ、新大陸の農村社会との対比
→ 労働力・地域社会の再生産論の欠如 地域労働市場論ともかかわる
家族 コミュニティ 生活様式論 生活圏論

システムにおける主体の問題 構造主義を越えて → 精神論的意味

3 わが国における「周辺地域」の形成

◇農村の「周辺地域」化
戦後大きな構造的変化 特に、労働力の流出
資源配分の最適化に至る均衡化過程ではなく、不均衡化過程
高度経済成長期後半 工業化や財政支出によって新たな経済成長
近年の、財政支出の抑制、産業構造調整、農業政策の見直し → 新たな不均衡化
地域間所得格差の動向 (山本, 1986) → 周辺地域の適応を含めた要因説明 (安東, 1986)
財政資金、工場進出、多就業構造、人口流出効果 → 高齢化による格差縮小効果の減退
人口構造と人口移動 (岡橋, 1985)

◇後進国型の二重構造から先進国型の求心的構成へ (山川, 1988)
分断構造から統合構造へ (山本, 1986) 「貧しい底辺」から「豊かな縁辺」へ (安東, 1986)
部門間分業 (農業/工業) ではなく、地域間の産業部門内分業、都市・農村から中心・周辺へ

◇わが国の中心周辺モデル
矢田 (1985) 田村 (1989)
半周辺形成の意味 → 工業地域 → 外延的拡大と階層的分散
流通商業都市 (重化学工業段階での) 形成 → 分散 本社-支店関係 情報化

◇課題
都市システムの役割 → 半周辺として 地域的都市システムの意義
革新 (innovation) の伝播
内発的な歴史の重要性を無視、周辺性の内在的契機 (伝統的共同体的社会関係、人間類型) の軽視
との批判

「周辺地域」の適応の問題 (Lipietz, 1985)
その存立構造 上部構造のからみ
地域労働市場
生態系社会の論理 イエの論理、ムラの論理
政治 → 中央集権、利益誘導型政治 財政による調整機能の検討
公共投資を通じた周辺化 (産業基盤整備偏奇)
地方自治制度 町村合併
文化 地域意識

4 農林業と公益的機能-資源・環境問題の一面-

◇生態系社会の正当な評価が必要

1 はじめに

◇目的 今日ますます明瞭になりつつあるわが国の「周辺地域」について、その形成メカニズムと存立構造を明らかにする。

◇問題意識
現代日本の地域構造を、中心・周辺論的な観点からみることはできないか。
→日本ではこうした立場からの研究は少ない (高阪, 1978、石原, 1985、安東, 1986)
周辺地域の存立構造は、どのような枠組によって理解されるか。
→経済以外の領域
周辺地域は周辺化過程にどの様に適応してきたのか。
→地域社会の特質と再編

2 中心・周辺論の展開とその意義

◇地域的不平等と中心・周辺 (center or core, periphery)
類似概念との差異 - 都市・農村、中央・地方 (政治学、地方財政学)、過密・過疎、辺境、辺地、僻地
◇中心周辺論の多様性 さまざまな地域レベル
都市圏、一圏、世界 (先進工業国と発展途上国)
特徴 - 中心が、経済的、社会的、政治的に周辺を支配する傾向

◇1) 地域間不均衡論 均衡理論の批判
→ Myrdal (1957) 累積的因果関係の原理、逆流効果 Hirschman (1958) 経済発展の不均等化の事実 確認

◇2) 地域開発理論 diffusionist 近代化論との関わり
→ Friedman (1966) 現実世界の地域開発の問題に関わる。Myrdal と Hirschman の成果とロストウの段階論
経済発展の段階と中心・周辺構造 → 形成と解消
中心地域 - 革新的変化の高い生成・吸収能力をもつ地域的に組織された社会のサブシステム
周辺地域 - その発展がおもに中心地域の機能によって決定される

◇3) (新) 従属論
地理学的性格がより明瞭。不平等の持続性を説明する点でアピール。
→ 世界レベルの Frank A.G. (1967) Wallerstein I. (1979) らの議論から影響
全体と相互依存を強調 一國史観からの転換
剰余の周辺諸国から中心国への移転 周辺の犠牲による中心の蓄積
→ Wallerstein I. によれば

①意味のある自立的システム「世界システム」のみ、中核、半周辺、周辺の3サブシステム
②サブシステムの生起事実 - 「世界システム」の矛盾変動の系
③システム → 分業体制 不等価交換
* 中核 - 高利潤、高度技術、高賃金、多様化された生産が集中されているような地帯
* 周辺 - 低利潤、低度技術、低賃金、あまり多様化されていない生産が集中されているような地帯
* 半周辺 - 中心に対しては周辺として、周辺に対しては中心として活動。

→ それゆえ、以上の議論を国内に援用すると、
世界システムを環境としてもつ相対的自立システム → 国内システム
中心 - 巨大都市、半周辺 - 工業地域、地方拠点都市、周辺 - 広義の農林漁業地帯
これらに起こる事実 - 「国内システム」の矛盾・変動の系
国内システム - 地域的分業と不等価交換

→ ただし、国内が世界に比してのもつ特殊性
より強固な統合 (政治経済社会)、地域的不平等に対するより強力な開発政策 (Naustdalslid, 1977)
世界レベルに比して地域の自発性、政策対応も大
→ 「周辺地域」の経済発展の遅れた状態は、中心と無関係な単なる後進性ではなく、市場経済を通じた中心 (大都市) への統合とその結果としての従属による。中心の発展にとっての、周辺の意義大
→ 研究事例、ヨーロッパが多い

Friedman
= 世界システム論

→ 先進国に有利な開発

人口増加/都市化
= エスニティ別

山

分断構造から統合構造へ

周辺社会構造 (的) 成長

空間的
構造

経済的 政治的 (2次元)

2次元

地方の個人知識人口

地方の個人知識人口

地理学では、土地や天然資源の商品化の矛盾一乱用、乱掘、放棄
災害・公害論中心 生産関係視点 他方エコロジストの生産力批判も(松原、1986)
外部不経済、社会的費用の問題は論じられたが、公益の社会的費用化は論じられなかった。
経済地理学の国土利用論一国土の自然条件をいかした土地利用 未だ不十分な展開

農業の社会的役割
1.食糧生産機能、2.地域経済活性化機能、3.自然・国土保全機能、4.人格形成・教育機能、5.保健休養機能
(永田、1988) 生態系に依拠した公益的機能
3~5は農林業だけ 健康で文化的な生活を営む上でも不可欠な共有のストック、「見えざる国富」
「農林業の生産過程で、生産本来の「需要に対応する生産物を供給する機能」とは別に、市場を経由しないで人間の経済、生活活動にプラスの効果を与える機能」
地域資源としての把握→非移転性 有機的連鎖性 非市場性
地域資源の管理運営問題(農村企画開発委員会、1989)
こうした機能の一面的な強調→農林業生産の自律性を損なう危険性→経済活動の都市による規制。
(藤田、1984)

農業や化学肥料を過度に使用する場合、外部不経済、社会的費用を発生。
現下の農林業、さらに農村を公益的機能に直接的に結び付けることは問題
生態系と農林業の連関を、自然科学的な面だけでなく、周辺地域化、農法といった経済的側面をふまえ把握。
新たな政策的対応→ex. ECの山岳農民プログラム

地域労働市場論の意義

周辺地域における労働市場の展開→周辺地域形成・再生産の基礎、同時に周辺性を顕著に反映
労働力の再生産の地域的限定性
地域労働市場論の展開(田代、1975;江口、1982)
農家世帯にポイント 供給における労働市場の特殊な性格に注目
農業所得の弱まり
広い視点(黒川、1988)→①需要側としての地域経済 ②地域的分断 ③階層的構造としての支配構造 ④地域
の共同性 労働市場を軸に周辺性が全体的に解明
兼業化の論理 農家の維持、周辺化に対する農家の対抗形態
兼業農家の地域性 安定の意味
兼業農業を過渡的存在とみず、積極的に評価しようという新たな見方
兼業農家滞留の要因、労働市場の要因、雇用条件の劣悪性、不安定性や社会保障の不十分さ、
一農業による所得補充と安全保障を志向
新しい労働者類型と考えるべき(志村、1985) 農業所得の意味減退
わが国農村社会の特質との関連

周辺地域「社会」の再編 一従属性と自律性
周辺化の末端機構と自治
生態系社会の論理一村落社会論 周辺化の中での解体と持続 解体論と持続論の超克
高位定住社会論(高橋、1987) 近隣協調・地域間競争
集団的組織化の困難さ 両極分解の問題性
村落の機能と農協・自治体の役割 近隣協調の単位の広がり 地域の単位
社会資本形成主体の移行
むらおこしの意義
1 農村複合化
2 外部経済領域 革新 情報 販売 情報からの疎外(岡橋、1989)
3 社会的共同消費手段の拡充 CATV、情報の意義、都市的施設
4 生態系管理
5 地域へのアイデンティティ
大山町の事例(岡橋、1984) 独自の農村開発戦略
農協の問題(周辺化の中の苦悩)(武内・木田原、1986) 合併問題
広域市町村圏(町村連合) 労働市場の問題 地域経済運営主体としての展開

新産業地帯、下町型都市
中央の階層の収斂
シフトダウン

文献

安東誠一(1986)『地方の経済学一「発展なき成長」を超えて』東洋経済新報社。
石原照敏(1985)『周辺地域の土地利用と国際競争一十勝・鹿追町の事例研究一』経済地理学年報31、
293~305。
高阪宏行(1978)「名古屋大都市圏内における経済発展・衰退のパターン」人文地理学研究2、17~41。
Myrdal, G. (1957): Economic Theory and Under-developed Regions. Duckworth, 168p. (小原敬士訳(1959):『経
済理論と低開発地域』東洋経済新報社、208P)。
Hirschmann, A. O. (1958): The Strategy of Economic Development (麻田四郎訳(1961)『経済発展の戦略』叢書
Friedmann, J. (1966): Regional Development Policy: A case study of Venezuela. Cambridge, Mass.: MIT Pre
ss.
Frank, A. G. (1967): Capitalism & Underdevelopment in Latin America- Historical Studies of Chile and Bra
zil. Monthly Review Press. (大崎正治他訳(1976)『世界資本主義と低開発』拓植 書房)
Wallerstein, I. (1979): 'The Capitalist World Economy', Cambridge University Press. 305p. (藤瀬浩司他訳
(1988)『資本主義世界経済 I - 中核と周辺の不平等 -』名古屋大学出版会)
Hudson, R. and Lewis, J. (eds.) (1985): 'Uneven Development in Southern Europe-Studies of Accumulation, Cl
a ss, Migration and the State', Methuen.
Linge, G. J. R. (eds.) (1988): 'Peripheralisation and industrial change', CROOM HELM.
Tykkylainen, M. (1988): 'Periphery Syndrome-A Reinterpretation of Regional Development Theory in a Resou
rce Periphery. FENNIA 166-2, 295~404.
Nautdalslid, J. (1977): 'A Multi-Level Approach to the Study of the Center-Periphery Systems and Socio-E
conomic Change. Journal of Peace Research XIV 3
Hechter, M. (1975): 'Internal Colonialism -the Celtic Fringe in British national Development, 1536-1966
, Routledge & Kegan Paul.
Williams, S. W. (1977): 'Internal Colonialism, Core-Periphery Contrasts and Devolution: An Integrative
Comment, Area 9-4.
Carter, I. (1974): 'The Highland of Scotland as an Underdeveloped Region', de Kadt, E and Williams, G
. eds.; Sociology and Development, Tavistock, London, 279-311.
宮島喬他(1985)「先進社会のジレンマ-現代フランス社会の実像を求めて」有斐閣。
宮島喬・梶田孝道編(1988)『現代ヨーロッパの地域と国家-変容する<中心-周辺>問題への視角』有信堂。
矢田俊文(1988)「地域間所得格差と所得の地域構造」(千葉立也他編『所得・資金の地域構造』大明堂)、
33~44。
田村均(1989)「地域間の価値移転」(赤羽孝之・山本茂編『現代社会の地理学』、古今書院)、208~220。
Massey, D. (1984): Spatial Divisions of Labour: Spatial Structures and the Geography of Production, Lon
don, Methuen.
松橋公治(1989)「構造アプローチについての覚書-方法論的特質と、「地域構造論」との対比を中心に-」駿
台史学76、1~37。
庄司興吉編(1986)『世界社会の構造と動態-新しい社会科学をめざして-』法政大学出版局。
伊藤喜栄(1984)「経済の地域構造」(浮田典良編『人文地理学総論』、朝倉書店、)、46-64。
山本健児(1986)「所得の分布と変動-国民経済の地域的統合とのかかわり-」(川島哲郎編『経済地理学』朝
倉書店)、196~226。
岡橋秀典(1985)「地域格差の構造」(平和経済計画会議・経済白書委員会編『1985年度国民の経済白書』日本
評論社)、77~87。
山川充夫(1988)「国民経済の地域構造論の到達点と課題」(朝野洋一他編『地域の概念と地域構造』大明堂)
220~236。
矢田俊文(1985)「国際化に伴う地域経済の変化-低成長期における日本経済の地域構造の再編をめぐる-」
経済地理学年報31-4、89~92。
田村均(1989)「地域的分業とは」(赤羽孝之・山本茂編『現代社会の地理学』、古今書院)、49~58。
Lloyd, P. E. and Dicken P. (1977): Location in Space: A Theoretical Approach to Economic Geography, Ha
rper & Row.
Lipietz, A. (1985): Mirages et Miracles (若森章孝・井上泰夫訳(1987)『奇跡と幻影-世界的危機とNICS-』
新評論。
松原宏(1986)「国土の保全と利用」(川島哲郎編『経済地理学』朝倉書店)227~250。
永田恵十郎(1988)『地域資源の国民的利用-新しい視座を定めるために-』農山漁村文化協会。

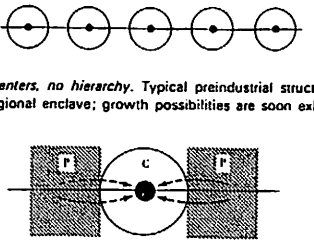
開発企画委員会編(1989)『農村の公益的機能に関する調査—農村地域定住圏整備推進調査報告書—』
 渡田佳久(1984)『現代日本の森林木材資源問題』汐文社。
 江口英一(1982)「地域労働市場」と失業の拡大」(中央大学経済研究所編『兼業農家の労働と生活・社会保
 障—伊那地域の農業と電子機器工業実態分析—』中央大学出版部)、287~423。
 田代洋一・宇野忠義・宇佐美繁(1975)『農民層分解の構造—戦後現段階—』お茶の水書房、281P..
 黒川俊雄(1988)『地域産業構造の変貌と労働市場の再編』法律文化社。
 是永東彦(1984)「兼業農業の視角と評価—諸説の整理・検討を通して—」(松浦利明・是永東彦編『先進国農業
 の兼業問題—日本とヨーロッパの国際比較—』富民協会)、344~345。
 志村賢男(1985)「農業構造問題の位相変化」農村研究60、1~10。
 高橋正郎(1987)『地域農業の組織革新』農山漁村文化協会。
 岡橋秀典(1989)「情報化の進展と農村社会」(北村ほか編『情報化社会の地域構造』大明堂)、194~204。
 岡橋秀典(1984)「過疎山村・大分県大山町における農業生産の再編成とその意義—農村・都市間人口移動の制
 御サブシステムとしての農協—自治体の事例として—」,人文地理36-5, 29~48。
 武内哲夫・太田原高昭(1986)『明日の農協』、農山漁村文化協会。

表1 都市機能と地域的分業

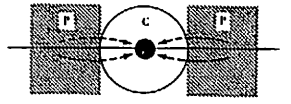
地域構成	大都市圏	太平洋ベルト地域	農林水産地域
および都市圏 (都市名)	首都 (東京)	中核都市圏(広域中心都市圏) (大阪・名古屋・札幌・ 仙台・広島・福岡)	地方都市圏 (地方都市・工業都市)
中核管理機能の 立地類型 (管理領域)	最高次の 意思決定・管理機能 (全国レベル)	より高次の意思決定・ 管理機能 (広域ブロック・レベル)	より低次の 管理機能 (県域・生活圏レベル)
事業所の形態 サービス産業の類型	本社 国際金融関連	支社 金融・生産関連	支店・営業所 流通・消費関連
都市機能の多様性	国際金融都市機能 多角化(高機能化)	高次都市機能	低次都市機能
都市の自律性	大	中	小
地域経済の類型	急成長地域	成長地域	停滞地域

〔岡村(1989)による〕

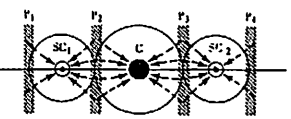
1 Independent local centers, no hierarchy. Typical preindustrial structure: each city lies at the center of a small regional enclave; growth possibilities are soon exhausted; the economy tends to stagnate.



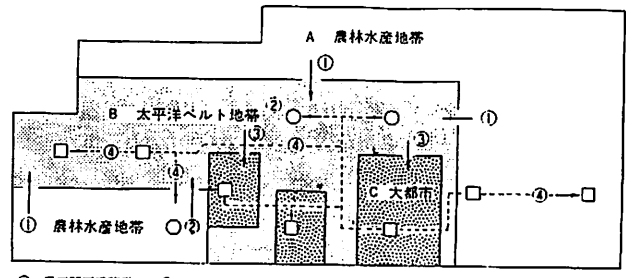
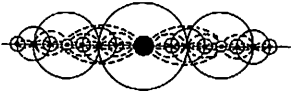
2 A single strong center. Structure is typical for the period of incipient industrialization; a periphery (P) emerges; local economies are undermined in consequence of a mass movement of would-be entrepreneurs, intellectuals, and labor to the center (C); the national economy is virtually reduced to a single metropolitan region, with only limited growth possibilities; continued stagnation of the periphery may lead to social and political unrest.



3 A single national center, strong peripheral subcenters. The first stage toward a solution during the period of industrial maturation; strategic subcenters (SC_n) are developed, thereby reducing the periphery on a national scale to smaller, more manageable inter-metropolitan peripheries (P_n); hypertrophy of national center is avoided while important resources from the periphery are brought into the productive cycle of the national economy; growth potential for the nation is enhanced, but problems of poverty and cultural backwardness persist in intermetropolitan peripheries.



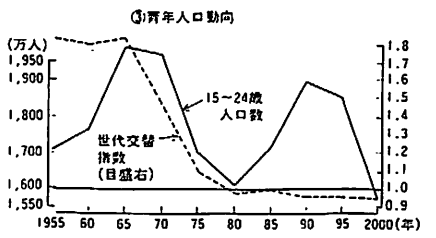
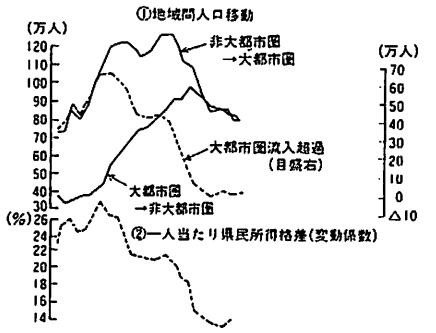
4 A functionally interdependent system of cities. Organized complexity is the final solution to be aimed for during the period of industrial maturation, but it will subsequently give place to other configurations; major goals of spatial organization are fulfilled: national integration, efficiency in location, maximum growth potential, minimum essential interregional balances.



① 農工商所得移動 ② 工業内所得移動(独占—非独占) ③ 企業内所得移動(生産—管理)
 ④ 管理内所得移動(本社—支社) □ 三大都市および地方中核都市 ○ 地方中核都市

図4 日本の産業配分と所得の移動
 [安田(1988)による]

図2 人口の大都市集中と所得格差。青年人口の動向



注: 1) 総務府統計局『住民基本台帳人口移動報告』、『国勢調査』, 経済企画庁『国民所得統計』, 厚生省人口動態調査『移住人口調査』(1981年11月)中位値計による。
 2) 大都市圏とは東京、大阪、神奈川、愛知、三重、京都、大阪、兵庫である。
 3) 世代交代指数とは15~24歳人口÷40~49歳人口の移動率を示すものである。
 出所: 経済企画総合調査部『2000年の日本(巻物)—人口と社会—』(文庫版)1992。

表2 県内所得格差(市町村間変動係数)

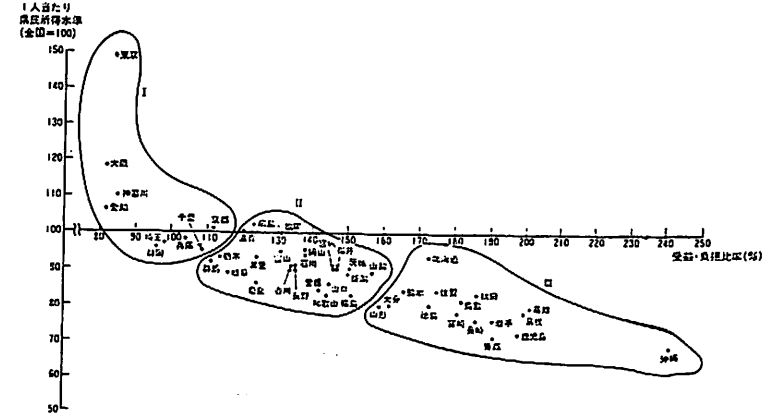
(1) 中間地帯	1970年		1980年		
	1970年	1980年	1970年	1980年	
宮城県	32.1 (74)	35.8 (74)	青森県	27.7 (67)	26.8 (67)
石川県	27.6 (41)	17.7 (41)	山形県	24.3 (44)	18.8 (44)
広島県	41.6 (105)	25.1 (87)	島根県	35.3 (59)	19.7 (59)
福岡県	31.1 (98)	22.0 (97)	宮崎県	38.4 (44)	28.7 (44)

注: 1) 市町村所得格差係数(1970年)と所得格差(1980年) (日本国政府、国勢調査センター)
 2) 変動係数は上記の所得の標準偏差を全県平均で除したものである。

$$V = \frac{1}{X} \cdot \sqrt{\frac{\sum(X_i - \bar{X})^2}{n}} \times 100$$

岡橋(1985)による

図3 都道府県別にみた所得水準と財政トランスファーの関係(1980年)



注: 経済企画総合調査部『国勢調査報告』(1981年11月)および国勢調査報告『地域特性の把握と地域の自立の促進に関する調査報告書』(1984年)より得た。
 変数: 収入比率 = 県民所得総額÷全人口×100
 国庫→地方債+社会保険料

岡橋(1985)による

図1. フリードマンの空間組織発展の図式
 [Friedmann(1966), 転載理由はLloyd and Dicken
 (1997)による]

表 3 水田の雨水貯留機能で節約されたダム建設費の試算結果 (昭和55年価格換算)

	水田貯水容量	トン当たり建設費の治水負担額	水田の貯水容量に相当するダムの建設費	左のダムの年当たり償却額	左のダムの建設費年利	左のダムの年当たり維持管理費	年当たりのダム建設費
	①	②	①×②=③	③÷80年=④	④×0.06=⑤	④×0.025=⑥	④+⑤+⑥
現在	51	1,200	61,200	765	459	1,530	5,967
全国の水田で貯留設備が完了した時	81	1,200	97,200	1,215	5,832	2,430	9,477

[永田(1977)による]

表 4 地域資源の分類

1次区分	2次区分	内容
本来の地域資源	①潜在的地域資源(天然資源)	地理的条件—地質、地勢、位置、陸水、海水 気候的条件—降水、光、温度、風、潮流
	②顕在的地域資源	農用地、森林、用水、河川
	③環境的地域資源	自然景観、保全された生態系
準地域資源	④付随的地域資源	間伐材、家畜糞尿、農業副産物等、山林原野の草
	⑤特産的地域資源	山菜等の地域特産物
	⑥歴史的地域資源	地域の伝統的な技術、情報等

注)「農村集落構造分析調査報告書」(昭和58年度)、農村金融研究会、1984年、19ページの表5を参照した。

[永田(1988)による]

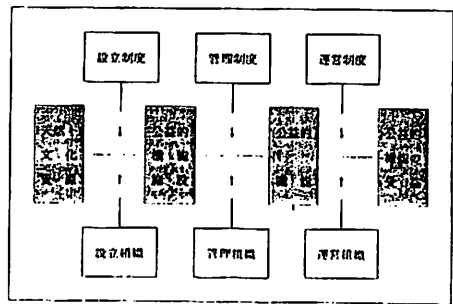
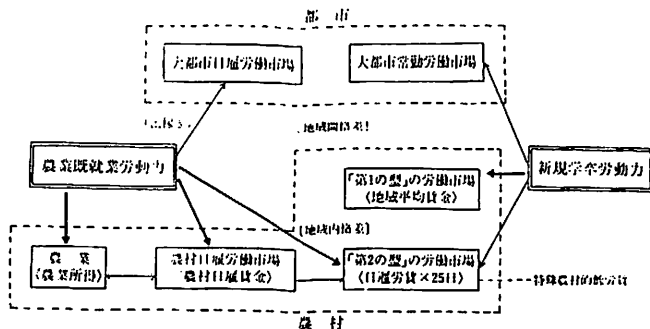


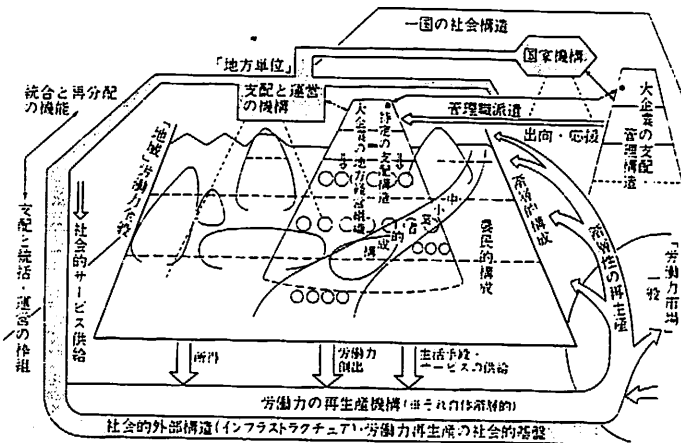
図5. 農村の公益的機能の資源的基礎と
その機能管理との関連モデル
[農村調査と政策研究会(1979)による]

図6 地域労働市場の構造



注。「第1の型」、「第2の型」については、本文31頁を参照。[田代ほか(1972)による]

図7 地域労働市場・その「支配」と再生産の構造



[黒川(1988)による]

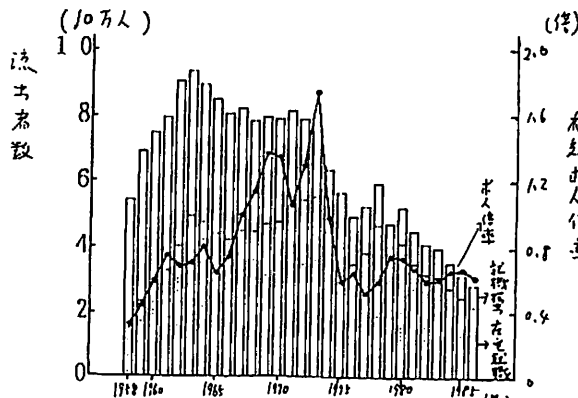


図8 農業者数と農業の他産業への流出率の推移 [農林省発表]

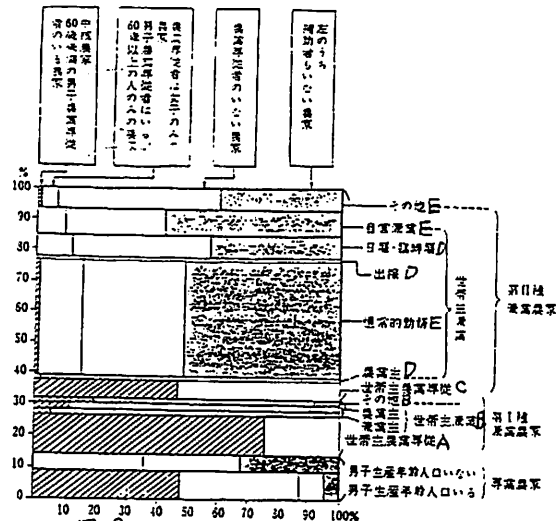


図9 農業労働力保有状況、専・兼業形態別農家構成(1985年)
資料) 農林水産省「農業センサス」

[中安淳子(1988)「現代の農業」に一部変更]

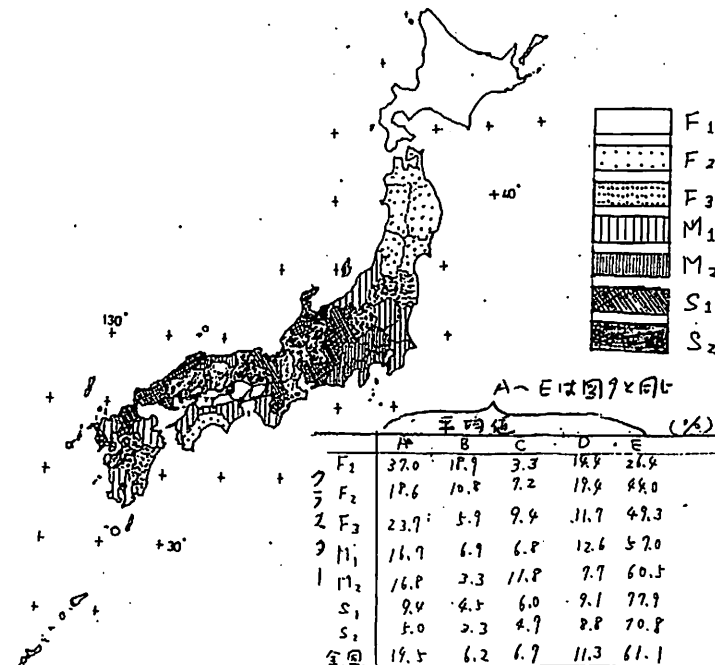


図10. 農業専業農家の地域性(1985年)

[農林水産省による]